

本日、林市長が、平井 デジタル改革担当大臣、 西村 経済財政政策担当大臣、河村 自民党地方創生実行統合 本部長へ提案・要望を行いました

本日（11月26日）、林市長が、次のとおり国の制度及び予算に関する提案・要望を行いました。
 また、指定都市市長会（会長：林市長）を代表して、次のとおり要請を行いました。

1 日時・提案先・提案内容

日時	提案・要望先	主な提案・要望内容
16時00分 ～16時15分	内閣府 平井 卓也 デジタル改革担当大臣	【横浜市 国の制度及び予算に関する提案・要望】 ・ 行政のデジタル化の推進に向けた地方自治体への支援
16時30分 ～16時40分	内閣府 西村 康稔 経済財政政策担当大臣	【横浜市 国の制度及び予算に関する提案・要望】 ・ 新型コロナウイルス等感染症対策における指定都市の機能強化 ・ 新型コロナウイルス感染症の緊急対策に関する財源措置 【指定都市市長会要請】 ・ 追加経済対策に係る国の第3次補正予算案編成に対する指定都市市長会要請
17時10分 ～17時20分	河村 建夫 自民党地方創生実行 統合本部長	【横浜市 国の制度及び予算に関する提案・要望】 ・ 国の制度及び予算に関する提案・要望 【指定都市市長会要請】 ・ 追加経済対策に係る国の第3次補正予算案編成に対する指定都市市長会要請

2 提案・要望の様子 ※写真データを希望される場合は、お問合せ先までご連絡ください。



（平井 内閣府デジタル改革担当大臣）



（河村 自民党地方創生実行統合本部長）

裏面あり



(西村 内閣府経済財政政策担当大臣)

3 林 市長コメント

このたび、新型コロナウイルス感染症への対応をはじめ、行政のデジタル化の推進に向けた国の財政支援について、平井 内閣府デジタル改革担当大臣、西村 内閣府経済再生担当大臣に提案・要望を行い、しっかりと受け止めていただきました。

あわせて、指定都市市長会を代表し、西村 経済再生担当大臣、河村 自民党地方創生実行統合本部長に、感染拡大防止と社会経済活動を両立させ、市民の皆様の生活をお守りするための提言をしてまいりました。雇用の維持と事業の継続に向けた更なる支援策の充実・強化や、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の一層の充実について、追加経済対策を盛り込んだ国の第3次補正予算案に反映いただけるよう、要請いたしました。

平井 デジタル改革担当大臣からは、「横浜市をはじめ、指定都市との協議の場を設けていただき、議論を行いたい。デジタル化の推進に向けては、デジタル庁が責任を持って取り組んでいく。」とのコメントをいただきました。

西村 経済再生担当大臣からは、「新型コロナウイルス等感染症対策については、様々な意見のある中、丁寧な議論をしている。ご要望を受け止めながら、新型インフルエンザ特別措置法をより実効性のある内容にしていきたいと思っている。」とのコメントをいただきました。

全国的に新型コロナウイルス感染症の第3波が発生し、今まさに必要な対策を早急に講じていく必要があります。今後とも、指定都市市長会及び横浜市は、国や他の自治体と緊密に連携し、市民の皆様の命とくらしを最前線でお守りするため、力を尽くしてまいります。

※今回の提案・要望書は以下のサイトでご覧になれます。

「国の制度及び予算に関する提案・要望」

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/torikumi/bunken/yobo/2020teian.html>

「指定都市市長会提言・要請」

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/seisaku/2020/1106shiteitoshi.html>

お問合せ先

【「国の制度及び予算に関する提案・要望」に関すること】

政策局大都市制度推進課地方分権担当課長 長久 伸子 Tel 045-671-2109

【「指定都市市長会要請」に関すること】

政策局大都市制度推進課長 高橋 佐織 Tel 045-671-4323